

# 令和4年度 鹿部町 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 鹿部町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 鹿部町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結財務書類までの数値報告となります。

### ■鹿部町における財務書類の範囲

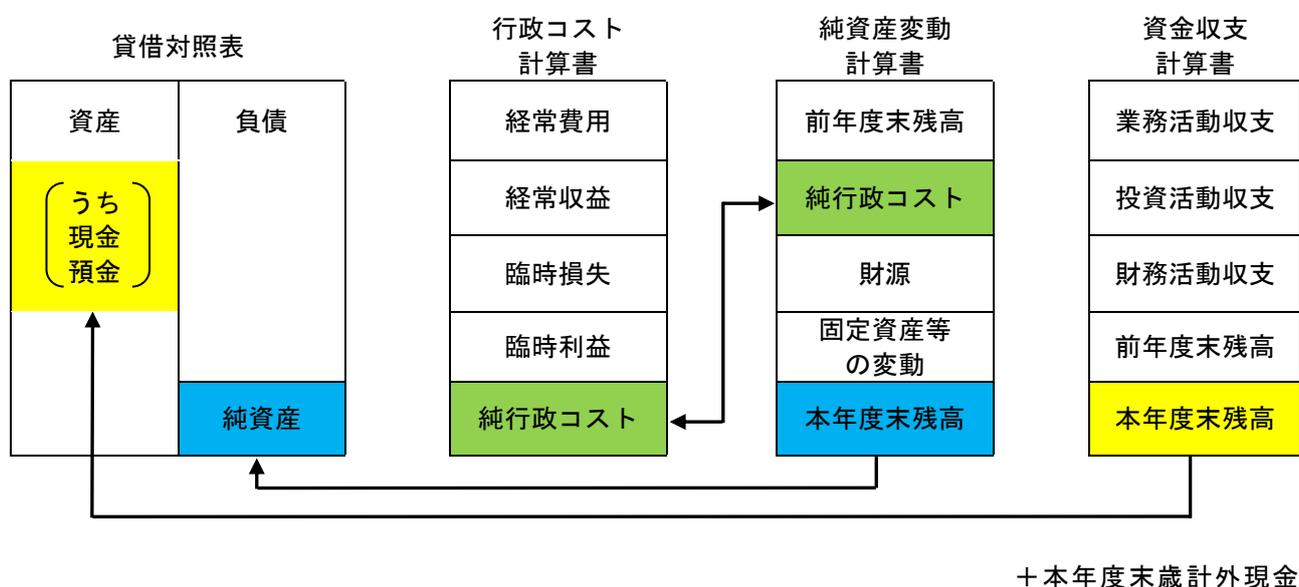
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国保会計	
介護会計(保険事業勘定)			
介護会計(サービス事業勘定)			
後期高齢者会計			
水道事業会計			
一部事務組合等	渡島・桧山地方税滞納整理機構	北海道市町村備荒資金組合	
	南渡島消防事務組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合(※)	
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和4年度 鹿部町財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,844,620	14,451,498	14,929,925	固定負債	3,947,134	4,450,674	4,643,089
有形固定資産	11,042,233	12,429,491	12,766,456	地方債等	3,651,727	3,810,561	3,933,230
事業用資産	8,723,903	8,723,903	9,024,531	長期未払金	-	-	-
土地	2,926,398	2,926,398	2,948,811	退職手当引当金	295,407	295,407	365,153
立木竹	892,345	892,345	892,345	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,884,373	11,884,373	12,305,290	その他	-	344,706	344,706
建物減価償却累計額	△7,086,735	△7,086,735	△7,269,440	流動負債	266,365	302,356	341,623
工作物	122,291	122,291	392,059	1年内償還予定地方債等	216,934	241,441	266,467
工作物減価償却累計額	△44,800	△44,800	△275,615	未払金	-	10,053	10,053
船舶	6,221	6,221	6,221	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△6,221	△6,221	△6,221	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	33,661	35,093	49,325
航空機	-	-	-	預り金	15,770	15,770	15,778
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	4,213,499	4,753,030	4,984,712
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	30,032	30,032	31,083	固定資産等形成分	13,502,463	15,109,341	15,617,526
インフラ資産	1,979,121	3,062,382	3,062,382	余剰分(不足分)	△4,087,282	△4,416,744	△4,617,278
土地	548,876	552,840	552,840	他団体出資等分	-	-	-
建物	117,086	174,550	174,550	純資産合計	9,415,181	10,692,597	11,000,249
建物減価償却累計額	△80,152	△105,096	△105,096				
工作物	3,218,803	5,130,999	5,130,999				
工作物減価償却累計額	△1,825,492	△2,730,043	△2,730,043				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	39,132	39,132				
物品	914,225	1,452,498	1,841,995				
物品減価償却累計額	△575,017	△809,293	△1,162,453				
無形固定資産	42,257	50,948	51,016				
ソフトウェア	42,257	50,787	50,855				
その他	-	161	161				
投資その他の資産	1,760,130	1,971,060	2,112,453				
投資及び出資金	35,933	35,933	35,933				
有価証券	353	353	353				
出資金	35,580	35,580	35,580				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	35,122	73,050	73,185				
長期貸付金	15,758	15,758	15,758				
基金	1,675,454	1,850,261	1,991,522				
減債基金	462,909	462,909	462,909				
その他	1,212,545	1,387,352	1,528,613				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,138	△3,942	△3,945				
流動資産	784,060	994,129	1,055,036				
現金預金	117,736	292,191	323,294				
資金	101,966	276,421	307,516				
歳計外現金	15,770	15,770	15,778				
未収金	8,688	38,340	38,385				
短期貸付金	-	-	-				
基金	657,843	657,843	687,602				
財政調整基金	657,843	657,843	687,602				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	6,119	6,119				
徴収不能引当金	△207	△363	△363				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	13,628,679	15,445,627	15,984,961	負債及び純資産合計	13,628,679	15,445,627	15,984,961

これまでに一般会計等においては約 136.29 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 94.15 億円（69.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 42.13 億円（30.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 154.46 億円、純資産は約 106.93 億円（69.2%）、負債は約 47.53 億円（30.8%）、連結会計では資産は約 159.85 億円、純資産は約 110.00 億円（68.8%）、負債は約 49.85 億円（31.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,846,908	12,844,620	100.0%	14,315,941	14,451,498	100.9%	15,068,447	14,929,925	99.1%
有形固定資産	11,063,811	11,042,233	99.8%	12,333,734	12,429,491	100.8%	12,939,667	12,766,456	98.7%
事業用資産	8,952,369	8,723,903	97.4%	8,952,369	8,723,903	97.4%	9,301,142	9,024,531	97.0%
土地	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,949,221	2,948,811	100.0%
立木竹	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%
建物	11,820,188	11,884,373	100.5%	11,820,188	11,884,373	100.5%	12,368,425	12,305,290	99.5%
建物減価償却累計額	△6,798,062	△7,086,735	104.2%	△6,798,062	△7,086,735	104.2%	△7,063,198	△7,269,440	102.9%
工作物	122,291	122,291	100.0%	122,291	122,291	100.0%	408,867	392,059	95.9%
工作物減価償却累計額	△41,209	△44,800	108.7%	△41,209	△44,800	108.7%	△286,006	△275,615	96.4%
船舶	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%
船舶減価償却累計額	△5,835	△6,221	106.6%	△5,835	△6,221	106.6%	△5,835	△6,221	106.6%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,032	30,032	100.0%	30,032	30,032	100.0%	31,102	31,083	99.9%
インフラ資産	1,977,918	1,979,121	100.1%	3,029,647	3,062,382	101.1%	3,029,647	3,062,382	101.1%
土地	548,876	548,876	100.0%	552,840	552,840	100.0%	552,840	552,840	100.0%
建物	117,086	117,086	100.0%	158,650	174,550	110.0%	158,650	174,550	110.0%
建物減価償却累計額	△77,266	△80,152	103.7%	△101,478	△105,096	103.6%	△101,478	△105,096	103.6%
工作物	3,163,338	3,218,803	101.8%	5,060,134	5,130,999	101.4%	5,060,134	5,130,999	101.4%
工作物減価償却累計額	△1,774,115	△1,825,492	102.9%	△2,658,945	△2,730,043	102.7%	△2,658,945	△2,730,043	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	18,444	39,132	212.2%	18,444	39,132	212.2%
物品	666,729	914,225	137.1%	1,106,864	1,452,498	131.2%	1,921,220	1,841,995	95.9%
物品減価償却累計額	△533,205	△575,017	107.8%	△755,146	△809,293	107.2%	△1,312,342	△1,162,453	88.6%
無形固定資産	37,869	42,257	111.6%	49,284	50,948	103.4%	49,361	51,016	103.4%
ソフトウェア	37,869	42,257	111.6%	49,123	50,787	103.4%	49,200	50,855	103.4%
その他	-	-	-	161	161	100.0%	161	161	100.0%
投資その他の資産	1,745,228	1,760,130	100.9%	1,932,923	1,971,060	102.0%	2,079,420	2,112,453	101.6%
投資及び出資金	35,933	35,933	100.0%	35,933	35,933	100.0%	35,933	35,933	100.0%
有価証券	353	353	100.0%	353	353	100.0%	353	353	100.0%
出資金	35,580	35,580	100.0%	35,580	35,580	100.0%	35,580	35,580	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	40,740	35,122	86.2%	84,728	73,050	86.2%	84,892	73,185	86.2%
長期貸付金	416	15,758	3787.9%	416	15,758	3787.9%	416	15,758	3787.9%
基金	1,670,608	1,675,454	100.3%	1,816,338	1,850,261	101.9%	1,962,676	1,991,522	101.5%
減債基金	411,826	462,909	112.4%	411,826	462,909	112.4%	411,826	462,909	112.4%
その他	1,258,782	1,212,545	96.3%	1,404,512	1,387,352	98.8%	1,550,850	1,528,613	98.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,469	△2,138	86.6%	△4,492	△3,942	87.8%	△4,498	△3,945	87.7%
流動資産	734,964	784,060	106.7%	929,674	994,129	106.9%	998,438	1,055,036	105.7%
現金預金	74,823	117,736	157.4%	245,248	292,191	119.1%	284,058	323,294	113.8%
資金	74,823	101,966	136.3%	245,248	276,421	112.7%	284,053	307,516	108.3%
歳計外現金	-	15,770	-	-	15,770	-	4	15,778	365731.7%
未収金	12,604	8,688	68.9%	33,232	38,340	115.4%	33,239	38,385	115.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	647,541	657,843	101.6%	647,541	657,843	101.6%	677,489	687,602	101.5%
財政調整基金	647,541	657,843	101.6%	647,541	657,843	101.6%	677,489	687,602	101.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	157	-	-	157	-	-
その他	-	-	-	3,500	6,119	174.8%	3,500	6,119	174.8%
徴収不能引当金	△4	△207	5166.3%	△4	△363	9082.8%	△4	△363	9082.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,581,872	13,628,679	100.3%	15,245,615	15,445,627	101.3%	16,066,885	15,984,961	99.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,434,856	3,947,134	114.9%	3,845,969	4,450,674	115.7%	4,152,334	4,643,089	111.8%
地方債等	3,139,002	3,651,727	116.3%	3,194,542	3,810,561	119.3%	3,428,785	3,933,230	114.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	295,854	295,407	99.8%	295,854	295,407	99.8%	367,976	365,153	99.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	355,573	344,706	96.9%	355,573	344,706	96.9%
流動負債	244,922	266,365	108.8%	278,885	302,356	108.4%	334,711	341,623	102.1%
1年内償還予定地方債等	209,365	216,934	103.6%	235,643	241,441	102.5%	278,129	266,467	95.8%
未払金	-	-	-	6,363	10,053	158.0%	6,363	10,053	158.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	35,557	33,661	94.7%	36,875	35,093	95.2%	50,210	49,325	98.2%
預り金	-	15,770	-	-	15,770	-	4	15,778	365817.2%
その他	-	-	-	5	-	-	5	-	-
負債合計	3,679,778	4,213,499	114.5%	4,124,854	4,753,030	115.2%	4,487,046	4,984,712	111.1%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	13,494,449	13,502,463	100.1%	14,963,482	15,109,341	101.0%	15,745,936	15,617,526	99.2%
余剰分(不足分)	△3,592,355	△4,087,282	113.8%	△3,842,721	△4,416,744	114.9%	△4,166,097	△4,617,278	110.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,902,094	9,415,181	95.1%	11,120,761	10,692,597	96.1%	11,579,839	11,000,249	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.47 億円 (0.3%) の増加、純資産は約 4.87 億円 (4.9%) の減少、負債は約 5.34 億円 (14.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.00 億円 (1.3%) の増加、純資産は約 4.28 億円 (3.9%) の減少、負債は約 6.28 億円 (15.2%) の増加、連結会計では資産は約 0.82 億円の減少、純資産は約 5.80 億円 (5.0%) の減少、負債は約 4.98 億円 (11.1%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、地方債等の増加率が目立ちます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.04 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.86 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.09 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.30 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は増加しています。

③ 令和4年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鹿部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鹿部町における資産の構成を見ると、事業用資産が64.0%、インフラ資産が14.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	鹿部町			人口規模別平均: 北海道					町村I-O
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(102団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	11,063,811	11,042,233	△21,578	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	8,952,369	8,723,903	△228,466	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	1,977,918	1,979,121	1,203	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	133,524	339,208	205,684	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	37,869	42,257	4,388	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	1,745,228	1,760,130	14,902	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	734,964	784,060	49,096	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	13,581,872	13,628,679	46,808	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	鹿部町			人口規模別平均: 北海道					町村I-O
有形固定資産	81.5%	81.0%	△0.4%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	65.9%	64.0%	△1.9%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	14.6%	14.5%	△0.0%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	1.0%	2.5%	1.5%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.8%	12.9%	0.1%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	5.4%	5.8%	0.3%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

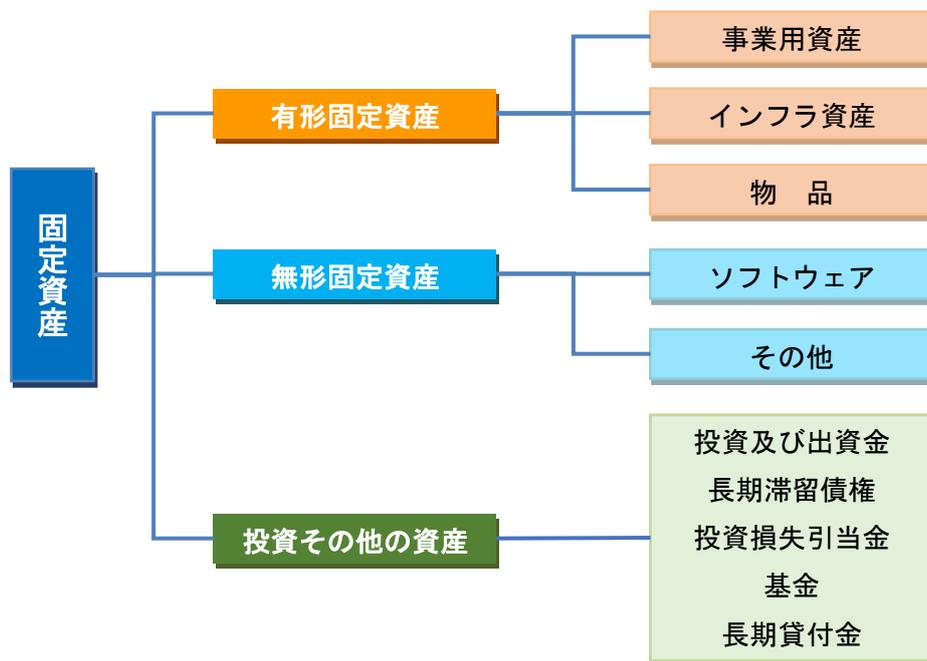
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



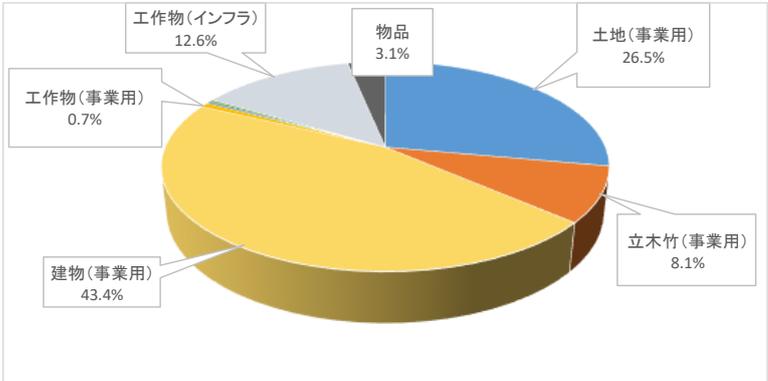
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに鹿部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,926,398	26.5%
立木竹(事業用)	892,345	8.1%
建物(事業用)	4,797,638	43.4%
工作物(事業用)	77,491	0.7%
建設仮勘定(事業用)	30,032	0.3%
土地(インフラ)	548,876	5.0%
建物(インフラ)	36,934	0.3%
工作物(インフラ)	1,393,311	12.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	339,208	3.1%
合計	11,042,233	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の43.4%、次いで土地(事業用)の26.5%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。鹿部町においては、59.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	鹿部町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
				36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	
償却資産取得価額合計	15,895,853	16,263,000	367.147	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
減価償却累計額	9,229,692	9,618,417	388.725	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.1%	59.1%	1.1%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鹿部町の純資産比率は69.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	13,581,872	13,628,679	46,808	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	3,679,778	4,213,499	533,721	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	9,902,094	9,415,181	△486,913	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	72.9%	69.1%	△3.8%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	27.1%	30.9%	3.8%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鹿部町は28.4%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	13,581,872	13,628,679	46,808	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	3,348,367	3,868,661	520,294	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	24.7%	28.4%	3.7%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,307,738	5,365,613	6,022,869
業務費用	2,882,120	3,026,196	3,323,008
人件費	734,843	752,076	969,311
職員給与費	640,135	652,125	848,882
賞与等引当金繰入額	33,661	34,787	49,019
退職手当引当金繰入額	-	-	884
その他	61,047	65,164	70,525
物件費等	1,849,611	1,947,800	2,013,023
物件費	1,364,165	1,412,492	1,435,155
維持補修費	81,804	87,700	92,748
減価償却費	403,642	447,608	485,120
その他	-	-	-
その他の業務費用	297,666	326,320	340,675
支払利息	17,963	20,231	20,759
徴収不能引当金繰入額	203	203	210
その他	279,500	305,886	319,706
移転費用	1,425,619	2,339,417	2,699,861
補助金等	1,049,738	2,125,473	2,485,614
社会保障給付	207,284	207,496	207,496
他会計への繰出金	162,175	-	-
その他	6,422	6,448	6,751
経常収益	107,159	182,859	189,135
使用料及び手数料	60,316	131,931	137,457
その他	46,843	50,928	51,678
純経常行政コスト	4,200,579	5,182,754	5,833,734
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,002	2,002	2,002
資産売却益	2,002	2,002	2,002
その他	-	-	-
純行政コスト	4,198,577	5,180,752	5,831,732

令和4年度の経常費用は一般会計等で約43.08億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.07億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約42.01億円、臨時損益を加えた純行政コストは約41.99億円を計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約51.81億円、連結会計では約58.32億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	3,720,995	4,307,738	115.8%	4,843,912	5,365,613	110.8%	5,598,483	6,022,869	107.6%
業務費用	2,477,176	2,882,120	116.3%	2,588,011	3,026,196	116.9%	2,945,521	3,323,008	112.8%
人件費	713,194	734,843	103.0%	730,585	752,076	102.9%	947,243	969,311	102.3%
職員給与費	617,306	640,135	103.7%	629,334	652,125	103.6%	829,815	848,882	102.3%
賞与等引当金繰入額	35,557	33,661	94.7%	36,764	34,787	94.6%	50,100	49,019	97.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	4	884	22706.2%
その他	60,331	61,047	101.2%	64,487	65,164	101.0%	67,324	70,525	104.8%
物件費等	1,718,577	1,849,611	107.6%	1,799,283	1,947,800	108.3%	1,920,268	2,013,023	104.8%
物件費	1,251,913	1,364,165	109.0%	1,286,858	1,412,492	109.8%	1,351,858	1,435,155	106.2%
維持補修費	70,748	81,804	115.6%	73,791	87,700	118.8%	76,587	92,748	121.1%
減価償却費	395,916	403,642	102.0%	438,634	447,608	102.0%	491,823	485,120	98.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	101.6%
その他の業務費用	45,405	297,666	655.6%	58,142	326,320	561.2%	78,011	340,675	436.7%
支払利息	18,020	17,963	99.7%	21,173	20,231	95.5%	21,968	20,759	94.5%
徴収不能引当金繰入額	519	203	39.0%	519	203	39.0%	521	210	40.3%
その他	26,865	279,500	1040.4%	36,450	305,886	839.2%	55,522	319,706	575.8%
移転費用	1,243,819	1,425,619	114.6%	2,255,901	2,339,417	103.7%	2,652,962	2,699,861	101.8%
補助金等	900,293	1,049,738	116.6%	2,051,580	2,125,473	103.6%	2,448,143	2,485,614	101.5%
社会保障給付	203,611	207,284	101.8%	203,831	207,496	101.8%	203,842	207,496	101.8%
他会計への繰出金	139,425	162,175	116.3%	-	-	-	-	-	-
その他	491	6,422	1309.2%	491	6,448	1314.7%	976	6,751	691.4%
経常収益	102,803	107,159	104.2%	197,458	182,859	92.6%	202,653	189,135	93.3%
使用料及び手数料	60,720	60,316	99.3%	151,781	131,931	86.9%	152,332	137,457	90.2%
その他	42,084	46,843	111.3%	45,677	50,928	111.5%	50,321	51,678	102.7%
純経常行政コスト	3,618,192	4,200,579	116.1%	4,646,454	5,182,754	111.5%	5,395,831	5,833,734	108.1%
臨時損失	24,474	-	-	24,474	-	-	24,474	-	-
災害復旧事業費	24,474	-	-	24,474	-	-	24,474	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	56,915	2,002	3.5%	57,462	2,002	3.5%	57,615	2,002	3.5%
資産売却益	4,819	2,002	41.5%	4,819	2,002	41.5%	4,972	2,002	40.3%
その他	52,096	-	-	52,643	-	-	52,643	-	-
純行政コスト	3,585,751	4,198,577	117.1%	4,613,466	5,180,752	112.3%	5,362,689	5,831,732	108.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.87億円（15.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4百万円（4.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.82億円（16.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6.13億円（17.1%）増加しています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.67億円（12.3%）増加、連結会計では約4.69億円（8.7%）増加しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、鹿部町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

鹿部町においては、業務費用が66.9%、移転費用が33.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.1%、物件費等に42.9%、その他の業務費用が6.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	3,720,995	4,307,738	586.743	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
業務費用	2,477,176	2,882,120	404.944	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787
人件費	713,194	734,843	21.649	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363
物件費等	1,718,577	1,849,611	131.034	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815
その他の業務費用	45,405	297,666	252.261	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610
移転費用	1,243,819	1,425,619	181.799	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.6%	66.9%	0.3%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%
人件費	19.2%	17.1%	△2.1%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%
物件費等	46.2%	42.9%	△3.2%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%
その他の業務費用	1.2%	6.9%	5.7%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%
移転費用	33.4%	33.1%	△0.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は9.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	395,916	403,642	7.726	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786
経常費用	3,720,995	4,307,738	586.743	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	10.6%	9.4%	△1.3%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%
未償却資産合計	6,704,030	6,686,840	△17.190	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.0%	0.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	13,581,872	13,628,679	46.808	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	3.0%	0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.4%、扶助費である社会保障給付が4.8%、他会計の負担分である繰出金が3.8%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	3,720,995		4,307,738	586.743	3,793.761	6,731.998	11,976.488	
移転費用	1,243,819	1,425,619	181.799	1,302.706	2,573.832	5,058.225	19,352.037	19,069.938	1,176.600
補助金等	900,293	1,049,738	149.445	990.638	1,987.725	3,323.823	9,439.766	9,296.477	999.128
社会保障給付	203,611	207,284	3.673	208.736	509.235	1,313.137	10,383.706	7,158.493	339.838
他会計への繰出金	139,425	162,175	22.750	335.019	546.137	1,062.948	3,806.633	2,547.064	377.594
その他	491	6,422	5.931	3.940	4.862	10.991	216.148	67.905	37.102
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (102団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.4%	33.1%	△0.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	24.2%	24.4%	0.2%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	5.5%	4.8%	△0.7%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	3.7%	3.8%	0.0%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,902,094	11,120,761	11,579,839
純行政コスト(△)	△4,198,577	△5,180,752	△5,831,732
財源	3,711,664	4,740,015	5,385,166
税収等	3,163,253	3,561,045	4,136,126
国県等補助金	548,411	1,178,971	1,249,040
本年度差額	△486,913	△440,737	△446,567
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△145,597
その他	-	12,573	12,573
本年度純資産変動額	△486,913	△428,163	△579,591
本年度末純資産残高	9,415,181	10,692,597	11,000,249

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約94.15億円となっています。また、全体会計では約106.93億円、連結会計では約110.00億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	9,681,335	9,902,094	102.3%	10,828,124	11,120,761	102.7%	11,299,598	11,579,839	102.5%
純行政コスト(△)	△3,585,751	△4,198,577	117.1%	△4,613,466	△5,180,752	112.3%	△5,362,689	△5,831,732	108.7%
財源	3,567,564	3,711,664	104.0%	4,640,367	4,740,015	102.1%	5,385,824	5,385,166	100.0%
税収等	2,972,316	3,163,253	106.4%	3,367,920	3,561,045	105.7%	4,037,744	4,136,126	102.4%
国県等補助金	595,248	548,411	92.1%	1,272,447	1,178,971	92.7%	1,348,081	1,249,040	92.7%
本年度差額	△18,187	△486,913	2677.3%	26,901	△440,737	△1638.4%	23,135	△446,567	△1930.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△8,246	△145,597	1765.8%
その他	238,945	-	-	265,736	12,573	4.7%	265,353	12,573	4.7%
本年度純資産変動額	220,759	△486,913	△220.6%	292,637	△428,163	△146.3%	280,242	△579,591	△206.8%
本年度末純資産残高	9,902,094	9,415,181	95.1%	11,120,761	10,692,597	96.1%	11,579,839	11,000,249	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.87億円(4.9%)減少、全体会計では約4.28億円(3.9%)減少、連結会計では約5.80億円(5.0%)減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,684,586	4,693,851	5,311,535
業務費用支出	2,258,967	2,354,434	2,611,674
移転費用支出	1,425,619	2,339,417	2,699,861
業務収入	3,768,617	4,866,734	5,514,694
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	84,031	172,883	203,159
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	659,988	860,144	928,080
投資活動収入	82,806	83,741	124,242
投資活動収支	△577,182	△776,403	△803,838
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	209,365	209,365	240,423
財務活動収入	729,659	844,058	868,370
財務活動収支	520,294	634,693	627,948
本年度資金収支額	27,143	31,173	27,269
前年度末資金残高	74,823	245,248	284,053
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,806
本年度末資金残高	101,966	276,421	307,516

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.27億円のプラスで、資金残高は約1.02億円に増加しました。

全体会計では約0.31億円のプラスで、資金残高は約2.76億円に増加、連結会計では約0.27億円のプラスで、資金残高は約3.08億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	3,327,665	3,684,586	110.7%	4,428,500	4,693,851	106.0%	5,130,953	5,311,535	103.5%
業務費用支出	2,083,846	2,258,967	108.4%	2,172,599	2,354,434	108.4%	2,477,991	2,611,674	105.4%
人件費支出	716,299	736,739	102.9%	731,322	755,133	103.3%	949,052	970,314	102.2%
物件費等支出	1,343,191	1,498,324	111.5%	1,413,668	1,572,132	111.2%	1,481,967	1,600,334	108.0%
支払利息支出	18,020	17,963	99.7%	21,173	20,231	95.5%	21,968	20,759	94.5%
その他の支出	6,336	5,941	93.8%	6,435	6,939	107.8%	25,003	20,267	81.1%
移転費用支出	1,243,819	1,425,619	114.6%	2,255,901	2,339,417	103.7%	2,652,962	2,699,861	101.8%
補助金等支出	900,293	1,049,738	116.6%	2,051,580	2,125,473	103.6%	2,448,143	2,485,614	101.5%
社会保障給付支出	203,611	207,284	101.8%	203,831	207,496	101.8%	203,842	207,496	101.8%
他会計への繰出支出	139,425	162,175	116.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	491	6,422	1309.2%	491	6,448	1314.7%	976	6,751	691.4%
業務収入	3,622,294	3,768,617	104.0%	4,809,376	4,866,734	101.2%	5,555,427	5,514,694	99.3%
税収等収入	2,977,209	3,172,592	106.6%	3,392,437	3,564,669	105.1%	4,061,376	4,139,039	101.9%
国県等補助金収入	547,683	489,526	89.4%	1,224,882	1,120,086	91.4%	1,300,516	1,190,155	91.5%
使用料及び手数料収入	61,154	60,440	98.8%	152,215	132,055	86.8%	152,766	132,757	86.9%
その他の収入	36,248	46,058	127.1%	39,842	49,924	125.3%	40,770	52,743	129.4%
臨時支出	24,474	-	-	24,474	-	-	24,474	-	-
災害復旧事業費支出	24,474	-	-	24,474	-	-	24,474	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	270,155	84,031	31.1%	356,402	172,883	48.5%	400,001	203,159	50.8%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	354,085	659,988	186.4%	420,393	860,144	204.6%	483,113	928,080	192.1%
公共施設等整備費支出	142,355	386,452	271.5%	186,987	556,596	297.7%	202,418	583,159	288.1%
基金積立金支出	199,690	262,156	131.3%	221,366	292,168	132.0%	261,244	329,467	126.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	12,040	11,380	94.5%	12,040	11,380	94.5%	19,451	15,454	79.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	81,632	82,806	101.4%	83,645	83,741	100.1%	119,902	124,242	103.6%
国県等補助金収入	47,565	58,885	123.8%	47,565	58,885	123.8%	47,565	58,885	123.8%
基金取崩収入	17,743	10,000	56.4%	18,846	10,935	58.0%	39,987	33,066	82.7%
貸付金元金回収収入	11,505	11,919	103.6%	11,505	11,919	103.6%	16,977	17,322	102.0%
資産売却収入	4,819	2,002	41.5%	5,729	2,002	34.9%	5,882	2,002	34.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	9,490	12,967	136.6%
投資活動収支	△272,453	△577,182	211.8%	△336,749	△776,403	230.6%	△363,211	△803,838	221.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	205,275	209,365	102.0%	215,519	209,365	97.1%	257,326	240,423	93.4%
地方債等償還支出	205,275	209,365	102.0%	215,519	209,365	97.1%	257,326	240,423	93.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	280,063	729,659	260.5%	280,063	844,058	301.4%	290,119	868,370	299.3%
地方債等発行収入	280,063	729,659	260.5%	280,063	844,058	301.4%	290,119	868,370	299.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	74,788	520,294	695.7%	64,544	634,693	983.4%	32,793	627,948	1914.9%
本年度資金収支額	72,490	27,143	37.4%	84,197	31,173	37.0%	69,583	27,269	39.2%
前年度末資金残高	2,333	74,823	3206.8%	161,051	245,248	152.3%	236,506	284,053	120.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△22,036	△3,806	17.3%
本年度末資金残高	74,823	101,966	136.3%	245,248	276,421	112.7%	284,053	307,516	108.3%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	5	4	88.5%
本年度歳計外現金増減額	-	15,770	-	-	15,770	-	△1	15,773	△2811648.8%
本年度末歳計外現金残高	-	15,770	-	-	15,770	-	4	15,778	365731.7%
本年度末現金預金残高	74,823	117,736	157.4%	245,248	292,191	119.1%	284,058	323,294	113.8%



# 3

## 令和4年度 鹿部町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

ここまでは、鹿部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鹿部町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、鹿部町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.1%で平均値 76.4%の 90.5%
- 住民一人当たりの資産額は 378 万円で平均値 682 万円の 55.4%
- 住民一人当たりの負債額は 117 万円で平均値 164 万円の 71.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 117 万円で平均値 139 万円の 84.1%
- 受益者負担割合は 2.5%で平均値 5.4%の 46.2%
- 基礎的財政収支は約-2.23 億円（平均値 3.12 億円）

## (1) 純資産比率

鹿部町の純資産比率は、69.1%となっています。人口平均の69.1%より低い水準です。

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.9%	69.1%	△3.8%	76.4%	78.3%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鹿部町の場合は、自己資金が69.1万円、借金が30.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	367万円	378万円	11万円	682万円	620万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の3,601人で算出しています。

鹿部町の「住民一人当たりの資産額」は378万円で、人口平均の682万円より低い水準です。これには鹿部町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	100万円	117万円	17万円	164万円	100万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鹿部町においては約117万円で、人口平均の164万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	97万円	117万円	20万円	139万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鹿部町は117万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.8%	2.5%	△0.3%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は2.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準にあります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億98百万円	-2億23百万円	△4億21百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。鹿部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.23億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないこととなります。